
東北芸術工科大学 紀要

BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART AND DESIGN

第29号 2022年3月

地域活性化におけるコワーキングスペースの役割に関する考察
Consideration on the Role of Coworking Space in Regional Revitalization

松村 茂 | MATSUMURA Shigeru

佐藤 洋介 | SATO Yosuke

地域活性化におけるコワーキングスペースの役割に関する考察

Consideration on the Role of Coworking Space in Regional Revitalization

松村 茂 | MATSUMURA Shigeru
佐藤 洋介 | SATO Yosuke

Although the number of coworking spaces per capita in Yamagata prefecture is less than that of Tokyo, it is the same as that of Miyagi prefecture and Osaka prefecture. Most of them were set up by the government in the prefecture, and it can be seen that the expectations of the government are high. It was found that this was due to expectations for industrial sophistication, new business development, entrepreneurship, strengthening of related populations, and promotion of migration, which are expected from coworking spaces. Expectations are rising that more coworking spaces will be set up due to the spread of teleworking as a work style that can be used anywhere and the sophistication of the information industry. It is necessary to accumulate information, and research and accumulation of know-how is required.

Keywords:
コワーキングスペース、テレワーク、ICT、地方活性化、地方創生
coworking space, telework, ICT, regional revitalization

1.はじめに

山形県はICT先進県と言える。たとえばテレワークである。テレワークはコロナ禍で推奨された働き方として大きく広まった。しかし、山形ではすでに1994年白鷹・朝日・山辺にテレワークセンターが設置されたのである。テレワークセンターは、出稼ぎの解消、大都市圏からの移住促進を目的とした田園都市構想の一環であった。当時夢のような構想に見えたかも知れない。

しかし今誰もがインターネットを利用し当時の『不可能』を可能にしていると言える。たとえば、農産物を消費者へ直接販売する農家は増えている。酒に銘菓、和牛など山形の産品は直接生産者から消費者に販売されている。清川屋は楽天市場で人気ショップになった。シベールのラスクは全国的ブームを引き起こした。瀬祭ブランドを確立した山口県旭酒造桜井博志代表取締役社長は全国ブームの要因にSNSをあげている。ICT時代の成功事例は多数であろう。

従来地方のハンデと言われていた販路開拓、PR手法、商品企画等々で大都市圏と同等に勝負できるようになった。生産者と消費者をダイレクトにつなぐインターネットは地方に大変革をもたらしている。

コワーキングスペースが地方の弱点と言われていた販路開拓、PR手法、商品企画等々を生み出す場として期待され、全国的に増加傾向にある。山形県内でも増加傾向にあり、特に行政による設置が続いている。本稿はコワーキングスペースがどのような背景から増加しているかを考察している。

ここでコワーキングスペースは会社員やフリーランスなど広くワーカーがオフィススペースを共有しながら、知恵や情

報を交換し、新しい価値の創出が期待されるワークスペースとする。

2. コワーキングスペースの県内・東北の状況・考察

ここではコワーキングスペース数について見ていく。コワーキングスペースの公式な統計がないため、ここでは「Coworking.com」(<https://co-work-ing.com/>)による。

Coworking.comよれば、全国のコワーキングスペース数は、全国で2015年(7月27日)、総数300カ所、2021年(8月22日)は1,730カ所であった(図1)。この6年間で5.8倍に急増している。現在も増加傾向が続いている。

山形県内のコワーキングスペースは現在15カ所ある。また、青森県は8カ所、岩手県9カ所、宮城県31カ所、秋田県4カ所、福島県16カ所である。東京都は520カ所で、首都圏、関西圏、中部圏、福岡(北九州)圏の人口集中地域に多い。

表1は、東北各県と東京都、大阪府のコワーキングスペース数をまとめている。県民人口当たりに換算し、各県のコワーキングスペースの多寡をみる。10万人あたりでは山

形県で1.4カ所、宮城県も1.4カ所と同数である。東京都は3.8カ所である。山形県は東京都のおおよそ3分の1である。大阪府は1.6カ所と山形県とほぼ同数である。

一方、利用者の中心層と思われる20代後半から30代(25歳～39歳)の人口10万人当たりで見ると、山形県は東京都の0.54倍、おおよそ半分、大阪府の1.1倍とむしろ多い。また宮城県は8.0カ所、青森県は4.5カ所、岩手県が5.1カ所、秋田県が3.1カ所、福島県が5.6カ所であり、山形の9.7カ所は東北各県と比較すると2倍程度の数で、山形は大阪府や宮城県並であり、少なくないことがわかる。

この結果をどう評価できるか。コワーキングスペース数は、この世代の人口の他に、クリエイター数、サービス産業の規模、ICT系企業数、そして何よりも新しい時代を切り開く地域産業の将来性などに関係していると思われる。今後の研究課題としたい。

表1はコワーキングスペース数を元に各県を比較しているが、コワーキングスペースのコミュニティ機能やセレンディピティ機能を重視すれば、コワーキングスペースの利用者数、会員数が重要である。利用者数の比較が本質的であると思われる。しかしながら、利用者数は一般に各コワーキングスペースからは公表されていないため、ここではコワーキングスペースの数で比較している。

表1 東北各県・東京都・大阪府の人口当たりのコワーキングスペース数比較 (CWS:コワーキングスペース)

項目	山形県	宮城県	青森県	岩手県	秋田県	福島県	東京都	大阪府
人口(2015年)	1,082,296	2,292,385	1,275,783	1,235,517	1,023,119	1,881,981	13,834,925	8,839,469
20代後半～30代(25歳～39歳)	154,683	388,842	177,813	175,565	139,690	286,293	2,920,639	1,550,215
CWS数(2021年)	15	31	8	9	4	16	520	140
県民人口10万人当たりのCWS数	1.4	1.4	0.6	0.7	0.4	0.9	3.8	1.6
中心層10万人当たりのCWS数	9.7	8.0	4.5	5.1	2.9	5.6	17.8	9.0

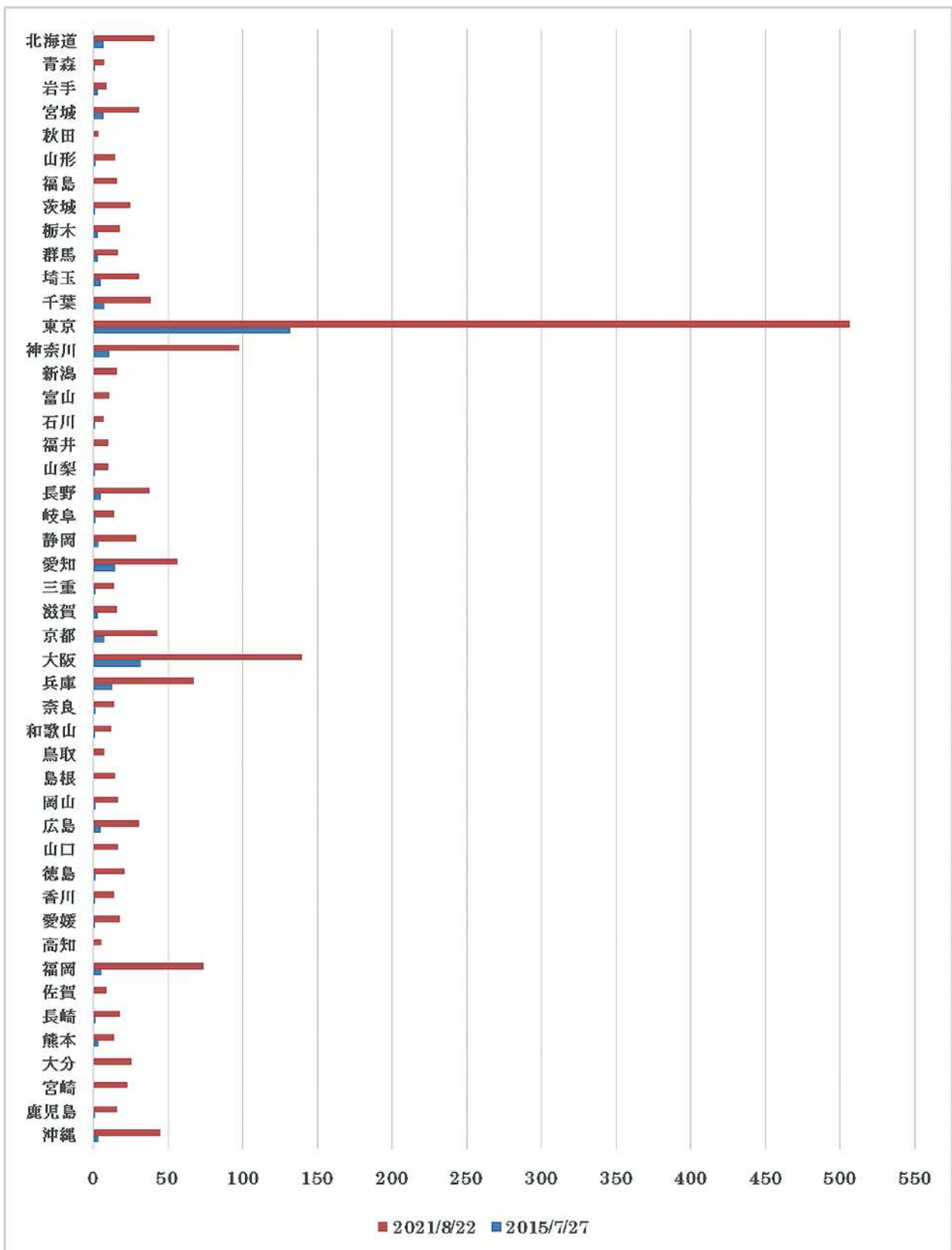


図1 都道府県別 coworkingスペース数 (coworking.com掲載数)

3. コワーキングスペースの役割・期待

コワーキングスペースがなぜこれまで広がっているのか、要因はさまざまであり、ここでは考えられる視点を提示するのみにするが、パソコンの普及、テレワークの普及、産業のソフト化、インターネットの普及、web製作に関わる仕事の拡大、フリーランスの増加、副業の増加などが考えられる。

コロナ感染拡大で拡大したテレワークによる働き方は増減を繰り返しながら確実に増加していきだろう。また、出社日数の減少から、大都市圏郊外への移住、地方地域への移住なども少しずつであるが増加している。

図2は、移住傾向傾向と移住数を見たものである。傾向として、ふるさと回帰支援センターが毎年発表する相談件数

を用いている。また、移住数は全国共通の公的な数字がない。移住の定義も曖昧である。一般には、進学やいわゆる転勤などを含まず、自然環境等を求めて、大都市圏から他地域への転居を指す。別荘や二地域居住などは含まない。鳥取県がおおよそこの定義で数字を公表している。図3ではその数字を用いている。なお2020年の相談件数はコロナ禍で大幅に減少している。

図3は、テレワーク・コワーキングスペースが及ぼす社会的変化および効果をまとめたものである。テレワーク曼陀羅と呼んでいる。黄色地・オレンジ地はテレワークの普及によって加速する。右下方向は移住、関係人口等直接的に地域創生に関連するものが並ぶ。また左上方向も起業・イノベーションに関わり地域創生に間接的に資する。

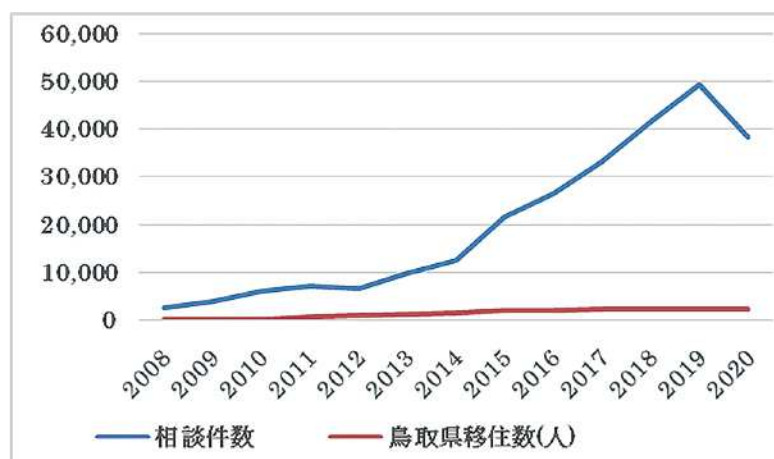


図2 移住志向傾向と鳥取県の移住推移 (松村作成)
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター発表資料・鳥取県発表資料から松村作成

コワーキングスペース曼陀羅・テレワーク曼陀羅 (マンダラ)

起業	フリーランス 副業	ジョブディスクリ プション・評価シ ステム	リカレント	労働の流動化 WLB改善
新規事業開発 イノベーション	オープン イノベーション	サテライト オフィス	裁量労働 ワーカーのプロ フェッショナル化	子育て/介護
事業承継	オフィスワーク	コワーキング スペース	在宅勤務	リフレッシュ リチャージ 自己啓発
BCP パンデミック 災害対応	フリーアドレス オフィス改革	モバイル 現場・出先	二地域居住 関係人口	障がい者・高齢者 就業
SDGs 環境負荷削減	チームビルディ ング	ワーケーション	移住	地域創生 地域情報化DX

図3 コワーキングスペース曼陀羅 (松村作成)

4. 行政によるコワーキングスペースの設置

2014年11月の「まち・ひと・しごと創生法」の施行から、人口減少・高齢化対策としての地方創生事業が各地域で展開され、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することが目指された。山形県内では、後述する村山市コワーキングスペースkokageのように、地方創生事業の実施の一部として行政によるコワーキングスペースの設置が進んだ面がある^{註2)}。行政によるコワーキングスペースの設置は、地域産業の振興や起業支援を目的としていることが多いが、山形県内の事例を見ると、新たな「連携」を促す機能を重視して運営されていることが伺える。

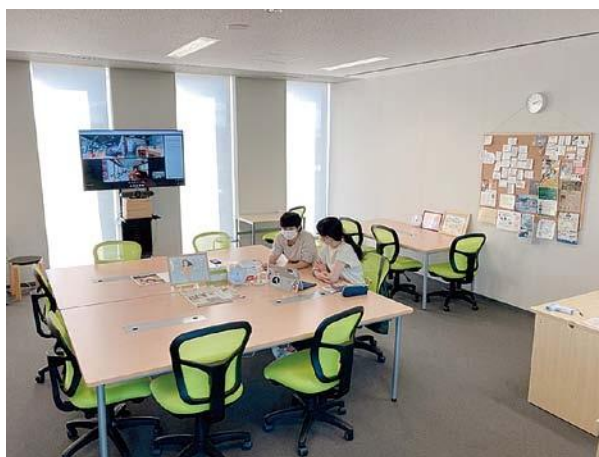


図4 村山市コワーキングスペースkokage(2021年9月撮影)

サンロク(酒田市)やC&Cひがしね(東根市)では、大学等の教育研究機関の関係者を配置して、地域の事業者の経営発展や起業を支援する機能を持っている。利用者は、コワーキングスペースの運営者や他の利用者とは知り合うことができ、経営課題の解決や人脈作りに生かすことができる。また、行政の産業振興支援メニューの紹介機能も有している。

kokage(村山市)やKOE no KURA(大石田町)では、関係人口の創出を意図した運営が行われている。フリーランスのワーカーと地域住民によるコミュニティの形成を促したり、観光案内所や移住相談窓口の機能を有しつつ域外からの訪問者と地域住民との交流を促したりといった機能を持っている。

こうした、新たな連携を生み、産学官の協働や関係人口の創出を促すというコワーキングスペースの機能は、人口減少が進む地方において極めて重要な意味を持つ。特

に、新型コロナにより東京一極集中の弊害-感染症の爆発的拡大や医療のひっ迫-が現実のものとなった現在において、この是正や地方創生の実現のためにコワーキングスペースに期待される役割は大きい。

東京一極集中の是正において重要な概念とされる「関係人口」は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉とされており、その拡大が政府により推進されている¹¹⁾。交流人口から関係人口へ、関係人口から定住人口への移行は、連続的なものでありつつ、それぞれ大きなハードルがあると考えられる。

実際、新型コロナによって地方移住を志向する者が増加しているが、関東圏(千葉県、埼玉県等)以外の地方への移住にはつながっていない⁹⁾。関東圏から離れた地方においては、移住への関心が高い現在において、いかに移住のハードルを超えるだけの環境を提供できるかが重要となる。

また、新型コロナの影響が沈静化に向かえば、再び対面型の勤務・教育の機会が増加するものと考えられるが、新型コロナにより普及・定着したICT技術の活用によるオンライン型のワークスタイルが消えることはなく、対面型・オンライン型の双方がベストミックスされていくことが想定される。このことは、地方においても高い生産性をもって働くことを可能とする。場所を選ばない新しい働き方が地方の生産性を底上げすれば、移住者を呼び込むだけでなく、地域住民にとって定住しやすい環境をも作ることになる。

行政によるコワーキングスペースの設置は、一義的には産業振興や起業支援のための「場所の提供」が目的となろう。その上で、良質な「連携」の機会を生むコミュニティを形成する運営の工夫を行うことで、地域に対してより大きな波及効果を生み出すことが期待される。例えば、旧来の産業とICT事業者等との連携により地域の「しごと」の生産性を向上させることのほか、地域人材のアントレプレナーシップの発揮を促すこと、協働する人材をより見つけやすくすること、地域内外の人材の接点を作ることなどの「ひと」への好影響などが挙げられる。

地方自治体が公費を投じてコワーキングスペースを設置する場合には、こうした機能を十分に理解し、戦略的な運営を行うことで、産業振興、起業支援、移住・定住等への波及効果を促し、「まち」全体を活性化して地方創生を大きく進展することが求められる。

5.村山市の取り組み

5.1村山市の概況

村山市では、第5次村山市総合計画（計画期間：2015年～2024年度）の基本理念として「次の世代に引き継ぐ魅力ある村山市を創る」を掲げ、「市の持続的な発展のためには、若者や子育て世帯が住み続けたいと思えるような施策が重要」としている⁷⁾。また、総合計画と整合をとって

策定された村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「あらゆる資源を活かして“しごと”を創出しよう」を、4つの基本目標の第一に掲げ、民間の事業計画を掘り起こして積極的に支援し、起業・創業を促す方針としている⁸⁾。「まち」や「ひと」に関わる施策が重要であることは言うまでもないが、「しごと」の目標を第一に掲げていることが村山市の特色と言え、地方創生にとって「しごと」が重要であることを強く意識していることがうかがえる。

表2 村山市コワーキングスペースkokageの運営概要

	H28-H30年度	R1-R3年度
開館時間	平日・土曜 10:00 - 19:00 日曜・祝日 10:00 - 17:00	平日 10:00 - 18:00
使用料	有料：市民1日250円等 （利用者互助の目的）	無料
運営	村山市が民間事業者に運営を委託	

村山市コワーキングスペースkokage（こかげ）の設置は、同総合戦略に位置付けられており、起業・創業支援の一環として始まった。特に、市民の従事が多い製造業や農業等と異なり、テレワークが比較的容易で場所や時間を選びにくいICT事業者等が活用できる拠点を提供することで、ワーカーの誘致や市民への多様な働き方の浸透を図り、ひいては市内産業に新たな刺激を与えることを期待したものである。

加えて、新たな事業に挑戦し、自らの想いを実現する場所としての役割も見通しており、利用者同士のコミュニケーションを促し、互いに刺激し合う環境を目指すことも目的のひとつとして設置された。

5.2コワーキングスペースkokageの設置

村山市では、2015年度以降、地方創生事業の一環として、民間事業者の事業計画を掘り起こし、その実現に向けた初期経費に着目して補助を行う「しごと創生民間事業計画支援事業」を実施している。本事業を2015年度に活用した民間事業者から、コワーキングスペースの設置に関する事業計画の提出があったことが、村山市におけるコワーキングスペースの設置のきっかけである。

提出された事業計画は、民間事業者が主体となってコワーキングスペースを設置する内容であったが、市の地方

創生事業を進めるにあたり、コワーキングスペースが持つ起業・創業を支援する機能や、ICT事業者等のワーカーの拠点としての機能の必要性を認めるに至り、市が主体となって設置することとされた。

運営を提案者である当該民間事業者に委託する形を取り、村山市総合文化複合施設甌葉プラザ（しょうようぶらざ）内のラウンジ（約40㎡）を改装して、村山市コワーキングスペースkokageが2016年10月に設置された。kokageの運営概要について表2に示す。

5.3kokageを活用する市の事業

kokageの運営開始後、村山市は、起業・創業支援施策として前述の「しごと創生民間事業計画支援事業」を継続して措置している。kokageの設置以降（2017年度以降）に採択した7件のうち、kokage関係者のICT事業者による活用が1件あった。また、当該事業を活用して新商品を開発した食品事業者によるセミナーの開催を予定している。このように、kokageは起業・創業支援の支援情報の提供やノウハウの共有を行う機能も有する。

また、市の委託事業として、2017年度からテレワーク講座、子ども向けプログラミング講座等のICT関連講座を開催している。

2017年度に実施したテレワーク講座は、フリーランスの

ワーカー育成を意図して実施された。テレワークの概念は、新型コロナが拡大した現在では一般に知られるようになったが、2017年度当時は浸透しておらず、講座は、概念そのものの説明を行うことから始められた。内容は、webライティングの体験や、クラウドソーシングサイトの使用方法に関する説明など、実践的なものであった。参加者の男女比はほぼ1:1、30～60代まで多様な世代が出席し、主婦が約半数を占めた。中には乳児を連れた若年女性も参加するなど、市民の多様な働き方を促すとのkokageの設置目的に沿ったものと言えた。また、自ら製作した商品をECサイトにおいて販売する受講者が現れるなど、ICTリテラシーの向上に寄与した面も見られた。

2018年度に実施した子ども向けプログラミング講座については、ICTへの子どもの興味を喚起し、場所や時間を選びにくい業種としてのICT分野の職業選択を誘導し、定住（又はUターン移住）できる人材の増加を促す意図をもって開催されたものである。講座は、教育用プログラミング言語Scratchを用いて、簡単なゲームや信号機のプログラミングの指導が行われた。子どもの保護者の出席も求め、プログラミング教育に対する保護者の理解を促して、講座終了後にも子どもの継続的な学びの機会が用意されるように配慮して実施された。この結果、受講後も継続的にプログラミングに取り組み、より高度な内容のゲームを作成する受講者が現れるなど、一定の啓発効果があったと言える。小学校におけるプログラミング教育の必修化前に開催した際には、保護者から「都会と異なり多様な塾・講座などに乏しい地方において、貴重な学習機会であった」等の評価があり、教育施策としての一定の効果も認められたと言える。

これらのようなICT関連講座は、その後も市の委託事業として継続して実施されている。

5.4kokageの設置の効果

前述した、市の補助事業・委託事業による成果のほか、コワーキングスペースの設置そのものの成果としては、以下の3点があげられる。

1)ICT従業者や大学生のUターン利用

新型コロナの影響が広がったことで、政府がテレワークを推奨しており、ICT事業者（情報通信業）のテレワーク実施率が約6割と、全業種の中で最も高い⁹⁾。こうした状況下において、市内出身で都市圏のICT系企業に雇用されている者が、雇用されたまま生活の拠点を本市に移し、テレワークで業務を行うための拠点としてkokageが活用されて

いる。同様に、市内出身の大学生が、オンラインで講義を受講するためにkokageを活用している。これらは、Uターン移住のきっかけとして望ましい動きと考えられる。

kokageでは、新型コロナの感染対策として、同時利用者数を最大7名に制限しているが、kokageの1日平均利用者数は新型コロナの感染拡大以降、増加している（図5）。

これは、前述のUターン者による利用増加のほか、新型コロナによりテレワークやコワーキングスペースといった概念そのものの周知が進んだこと、若年層の利用が増えたことでコミュニケーションの活発化やSNSによる情報発信が図られたこと、地元在住のICT系・デザイン系のワーカーへのkokageの認知が進んだこと等も、増加の要因として考えられる。利用者の増加により、徐々に利用者のコミュニティの形成が進んでいる状況にある。

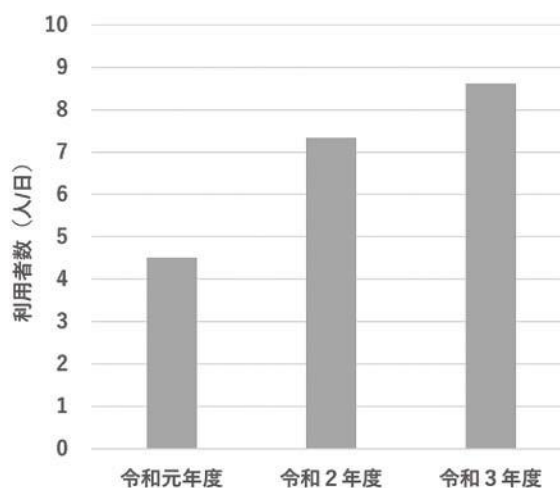


図5 村山市コワーキングスペースkokageの1日平均利用者数（運営受託者調べ）

2)kokage利用者の移住・起業

1)に示した利用者コミュニティの形成が進んだ結果、kokageの利用者が実際に移住したり、起業したりするケースが生まれている。

A氏（愛知県出身）は、愛知県の広告代理店に勤め、webデザイン等の業務を行っていた。新型コロナの拡大により、自宅でテレワークを行う中、場所を選ばない働き方に可能性を感じ、会社との関係を雇用契約から受委託契約に切り替え、農作物のインターネット販売業務において知り合った農業者のサポートをするため「試しに」山形に住むことになった。フリーランスとしての業務の拠点としてkokageを利用し、いわゆる「関係人口」となり、地域住民との交流

を深めていく中で、いわゆるIターン移住を決めるに至った。

B氏(富山県出身)は、地域活性化に強い関心を持つ、首都圏の大学に通う大学生であり、ソバの栽培・加工・販売による地域活性化を目指して村山市をたびたび訪問していた。活性化活動が進展する中で、新型コロナの影響もあり、いわゆるJターン移住をして学生生活との両立を目指すこととなった。講義の受講や活性化活動の業務のためにkokageを利用している中で、地元のデザイン系ワーカーと知り合い、現在では、当該ワーカーと協業する広告代理業を起業した。

両氏に共通している点として、移住には仕事面・生活面などにおける多様なハードルがある中で、それを乗り越える一助として、コワーキングスペースや、スペースにあるコミュニティが活かされたことが挙げられる。

3)kokageから地元商店街への波及効果

2)に示したB氏は、地元商店街とkokageを利用するワーカーをつなげる役割も発揮している。地元菓子店の60代の店主は、B氏をきっかけにkokageを利用するデザイン系ワーカーを知り、そのイラストを気に入り、店舗のシャッターアートに依頼した。シャッターアートにより、メディアに取り上げられるなどした結果、菓子店は、これまで少なかった若年層の新規客の来店が増えるなどの効果が生まれ、新型コロナの影響下での経営に一定の改善効果があったという。

こうした、コワーキングスペースから生まれる新たな人的なつながりも、注目すべき効果である。

5.6Link MURAYAMAへの機能移転

kokageのコワーキング機能は2022年春を目途に、村山市の新しい施設であるLink MURAYAMA(りんくむらやま)に移転されることとなっている。

Link MURAYAMAは、2016年3月をもって閉校した山

形県立楯岡高等学校(以下「楯岡高校」という。)の施設をリノベーションして設置される施設である。楯岡高校は、村山市の玄関口であるJR村山駅から徒歩7分、村山市の中心市街地のほぼ中央に位置していたもので、廃校となったことで周辺地域のにぎわいや経済効果が失われた状況にあった。

楯岡高校の校舎は、老朽化等で利用困難な棟を除いても延床面積5,000㎡超と広大で、公的な機能による利活用だけではこれを満たすことができない。このため、公的利用のみならず、民間事業者の誘致・利用を進めることで、かつてのにぎわいや経済効果を再び発揮できる拠点の整備を目指すこととされた。具体的には、施設内に入居して使用することが可能なスペースを設定し、オフィス・フィットネス・飲食・宿泊など、多様な業態に利活用可能とする。また、会議やワークショップ等に利用可能な共用スペースを設ける。そして、これらの機能をすべて連携するスペースとして、コワーキングスペース(約90㎡)と、「リビング」と呼ぶ施設利用者全体の懇談スペース(約170㎡)が一体の空間として設置予定となっている¹⁰⁾。

現在のkokageは約40㎡と小さく、利用者の増加と共に、集中して業務を行いたい利用者や、会話やオンラインミーティングを行う利用者が共存した場合に、互いにとって快適な環境とは言えない状況が度々生まれている。また、何らかの協働(Co-Working)がひとつ生まれると、スペース全体に影響が及び、複数の協働(Co-Working's)が生まれにくい。こうした観点でも、コワーキングスペース及びリビングを一体の空間として大きく確保し、入居者を含む施設利用者全体に開く=オープン化することで、オフィススペース等を含めた施設全体を、いわばコワーキングスペースとして運営することを目指すこととされている。

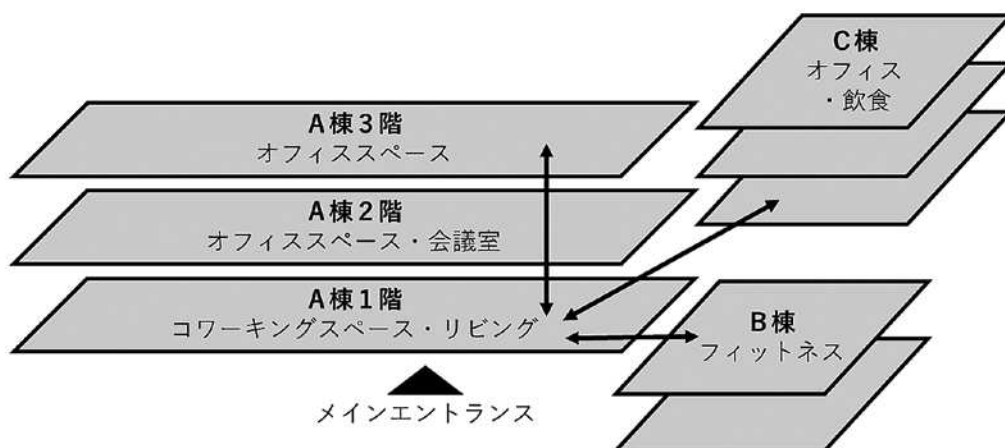


図6 Link MURAYAMAの機能配置イメージ(佐藤作成)

6. おわりに

農業であろうと漁業であれ、そして高度なICTプロダクトであれ、新興国の追い上げは激しい。我が国はさらなる付加価値を追求していかなければならない。地方に取ってのチャンスは、ICTの出現によってサプライチェーンに組み込まれなくても、消費者に高付加価値を付けて販売することができる時代になったことである。また、大きな資金がかからない。こうした時代に、産業の高度化・高付加価値化を進めるには、情報と人である。人と情報を集めることが必要である。

これまでに地域経済を牽引してきた企業や農協等組合に加えて、より消費者に近く消費者マインドをもった生産者のフラッシュアイデアを高付加価値を生み出すビジネスモデルに仕立てる『オープン・イノベーション』と『インキュベーション』の場が必要である。

コワーキングスペースは企業と消費者の中間的な存在である。企業人がコワーキングスペースを利用する、消費者がコワーキングスペースを利用する、こうしてコワーキングスペースは存在できる。

なぜ、こうしたことが起こるかはここでは論じないが、企業人は社外を飛び出しテレワークするからであり、一億総活躍社会の今日、消費者は同時に企業人であって、ユーザーとしてあらゆる企業を知るからである。

本稿では以下を指摘した。

第一に、山形のコワーキングスペース数は東北では宮城県と同水準にあり高く、東京都には及ばないものの大阪府の水準にあって、コワーキングスペースに対する期待が高い。

第二に、山形県内では地方創生事業の実施の一部として行政によるコワーキングスペースの設置が進んだことを指摘した。

第三に、村山市のkokageを例にテレワーク曼陀羅にあるコワーキングスペースの設置効果を確認した。

第四に、コワーキングスペースから付加価値を創造するためには、コミュニティの育成が重要であり、運営者の力量が求められることを指摘した。

山形県内に整備されたコワーキングスペースを活かしていくためには、コワーキングスペースの運営のノウハウやコミュニティ創造ノウハウを県内で共有することが求められる。

注

- 1) Coworking.com(<https://co-work-ing.com/>)
- 2) サンロク、kokage、KOEnoKURA: 地方創生関連交付金の活用、C&Cひがしね: 地方創生総合戦略への位置づけ

参考文献

- 1) (一社)日本テレワーク協会編「テレワークで働き方が代わる! テレワーク白書2016」インプレスR&D
- 2) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター(2021)「2020年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング公開」
https://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2021/03/webnews_20210309_furusato_ranking2020.pdf
- 3) 鳥取県「令和2年度鳥取県への移住者数について」<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/926176/R2iju.pdf>
- 4) 松村茂(2021)「リモート授業の実験的研究 - 起業家育成のためのコワーキングスペース・大学連携 -」、東北芸術工科大学紀要28号
- 5) 松村茂(2019)「テレワーク社会が開く地域社会地域社会におけるテレワークとコワーキングスペースの考察」、東北芸術工科大学紀要27号
- 6) 村山市 2020年村山市統計資料、令和3年9月
- 7) 村山市 第5次村山市総合計画、平成27年8月
- 8) 村山市 村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略、平成27年10月策定・令和2年9月改定
- 9) 内閣府 地域の経済2020-2021-地方への新たな人の流れの創出に向けて-、令和3年9月
- 10) 村山市 楯岡高校跡地利活用基本構想、平成31年3月
- 11) 総務省 地域への新しい入り口「関係人口」ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>